

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日  
上場取引所 名

上場会社名 東海物産株式会社  
コード番号 8071 URL <http://www.tbk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大倉 偉作  
(氏名) 笹川 剛  
配当支払開始予定日

TEL 052-261-3211  
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,487	24.1	875	180.7	894	166.4	463	174.7
22年3月期	29,413	△16.6	311	△25.7	335	△23.9	168	△32.2

(注) 包括利益 23年3月期 340百万円 (90.4%) 22年3月期 178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.32	42.97	4.9	5.1	2.4
22年3月期	15.77	15.68	1.8	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,905	9,611	53.5	895.89
22年3月期	17,218	9,415	54.5	877.89

(参考) 自己資本 23年3月期 9,580百万円 22年3月期 9,390百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△875	219	△150	1,040
22年3月期	967	△72	△150	1,930

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	149	88.8	1.6
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	160	34.6	1.7
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		47.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	△12.5	80	△81.8	80	△82.0	40	△85.2	3.74
通期	35,400	△3.0	660	△24.6	680	△24.0	360	△22.3	33.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	11,801,316 株	22年3月期	11,801,316 株
23年3月期	1,107,434 株	22年3月期	1,104,491 株
23年3月期	10,695,843 株	22年3月期	10,696,380 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,027	26.1	612	228.7	701	195.9	298	227.7
22年3月期	22,228	△15.1	186	△19.1	236	△29.8	91	△65.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	27.94	27.72
22年3月期	8.53	8.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	16,658		9,300		55.6	866.85
22年3月期	15,840		9,141		57.6	852.32

(参考) 自己資本 23年3月期 9,269百万円 22年3月期 9,117百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△9.9	40	△88.6	20	△90.7	1.87
通期	27,000	△3.7	420	△40.1	220	△26.4	20.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 目 次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4 . 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	29
(有価証券関係)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5 . 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
6 . その他	44
(1) 役員の変動	44

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー補助金やエコポイント制度などの政策効果の終了や長期化している円高の影響があったものの、アジアを中心とした新興国の景気回復などを背景に企業収益は回復傾向となってきておりました。しかしながら、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおける事業分野別では、工作機械・F A分野では中国向け設備投資を中心に回復傾向にあり、情報通信分野においても、中華圏を中心に業績は堅調に推移しました。また、自動車分野は、半導体分野における新規商流の取り込みなどにより、環境対応車を中心に業績も堅調に推移してまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは“Quality First for Customer!”の経営ビジョンに沿い、経費削減、業務改善、人材開発、海外営業基盤拡大等の構造改革を進めるとともに、下記を中心に引続き積極的な営業活動を展開してまいりました。

環境対応型（ハイブリッド車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大

情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進

国内外の廉価・良質な部品の開拓

不採算取引の見直し

システム事業の海外案件の拡大

品質監査ビジネスの拡大

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は364億8千7百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は8億9千4百万円（前年同期比166.4%増）、当期純利益は4億6千3百万円（前年同期比174.7%増）となりました。

### セグメント別の業績

#### デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野において海外への生産シフト、ゲーム機分野での機種末期の影響もあり低調に推移しましたが、F A分野・自動車分野が好調に推移し、加えて家電分野においても液晶テレビ、エアコンへの新規参入とエコポイント需要の相乗効果で堅調に推移したことにより、売上高は68億9百万円となり、セグメント利益は4億1千万円となりました。

#### デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

自動車分野においてエコカー補助金の打ち切りによる販売・生産減少の影響はあるものの、半導体分野における新規商流の取り込みとF A分野での中国を含む新興国向け需要の回復が継続し、売上高は194億5千3百万円となり、セグメント利益は10億2千1百万円となりました。

#### オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

O A機器、ゲーム機分野においては低調に推移しているものの、情報通信分野において、中華圏を中心にP C・T V・S S D関連が好調に推移し、また、アメリカ圏においては自動車分野における半導体分野の新規商流の取り込みなどにより、売上高は80億5千7百万円となり、セグメント利益は1億3千7百万円となりました。

#### システム・ソリューションカンパニー

公共、建設関連の設備投資が減少し、立ち上げ後れの状況が続いたものの、F A分野およびアミューズメント分野での販売が堅調に推移した結果、売上高は21億6千7百万円となり、セグメント利益は9千7百万円となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
		構成比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	6,809,082	18.7
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	19,453,604	53.3
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	8,057,409	22.1
システム・ソリューションカンパニー	2,167,380	5.9
合計	36,487,477	100.0

### 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される一方で、東日本大震災に伴う部品供給不足や自動車需要への影響など、大震災後の復興の見通しは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは経営陣の若返りを図るとともに、新たな中期経営計画(Business Revolution2013:BR13)を策定し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、お客様目線で積極的な提案営業を推進してまいります。

なお、東日本大震災に伴う当社グループの連結業績に与える影響につきましては、不透明な部分もあり刻々と状況が変化して行くことが考えられます。当社グループの業績見通しは現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第随時業績の見通しを開示することを検討しております。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は354億円(前年同期比3.0%減)、営業利益は6億6千万円(前年同期比24.6%減)、経常利益は6億8千万円(前年同期比24.0%減)、当期純利益は3億6千万円(前年同期比22.3%減)を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析****資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

資産総額は179億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金8億8千9百万円、有形固定資産3億6千7百万円などの減少があったものの、増加要因として、売上債権10億8千8百万円、たな卸資産7億7千3百万円などが増加したことによります。

**(負債)**

負債総額は82億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務の増加1億2千5百万円、未払法人税等の増加3億円などによります。

**(純資産)**

純資産合計は96億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定で1億2千7百万円などの減少があったものの、利益剰余金3億7千7百万円増加したことなどによります。

**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億8千9百万円減少し、当連結会計年度末には10億4千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果、使用した資金は8億7千5百万円(前年同期は9億6千7百万円の取得)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上8億8千8百万円、仕入債務の増加2億5千万円などがありましたが、減少要因として、売上債権の増加12億2千4百万円、たな卸資産の増加8億9百万円などがあったことによります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果、取得した資金は2億1千9百万円(前年同期は7千2百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2千6百万円、投資有価証券の取得による支出1千2百万円などの支出がありましたが、取得した資金として、有形固定資産の売却による収入2億7千7百万円などがあったことによります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果、使用した資金は1億5千万円(前年同期は1億5千万円)となりました。

主な要因は、配当金の支払額1億4千9百万円などによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	48.8	51.7	63.9	54.5	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	25.3	19.4	20.1	21.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	328.4	34.4	156.3	2,922.1	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当7円に期末配当8円を加えた年間15円を予定しております。

また、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するのとありますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### (為替変動の影響)

当社グループは、電子デバイス市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域およびアメリカ地域における事業に注力しており、アジアに8社、アメリカに1社の子会社を有しております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (退職給付債務)

当社および国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従いまして、年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

#### (取引先の信用)

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の体制を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (商品の品質)

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理専任者による品質検査体制を構築しておりますが、商品の不具合による補償等は当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (商品の納期)

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (コーポレート・ガバナンスに起因するリスク)

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (売上的大幅減少によるリスク)

当社グループは、国内および海外のお客様に対し最適調達を実現すべく積極的な販売活動を行っておりますが、急激な景気の落ち込み等によりお客様に大幅な生産調整が発生した場合には、取引額が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (商品価格の大幅変動によるリスク)

当社の取扱商品の一部には、相場により取引価額が変動する銅合金製品があります。

価格変動の影響を受けないよう販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、急激な価格変動により地金相場が下落し損失が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(税効果会計)

税効果会計においては、将来の業績予想・前提に基づいて、その資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を与える可能性があります。

(減損会計)

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。大幅な業績の悪化および不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスクの基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社グループに影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。



## 2. 企業集団の状況

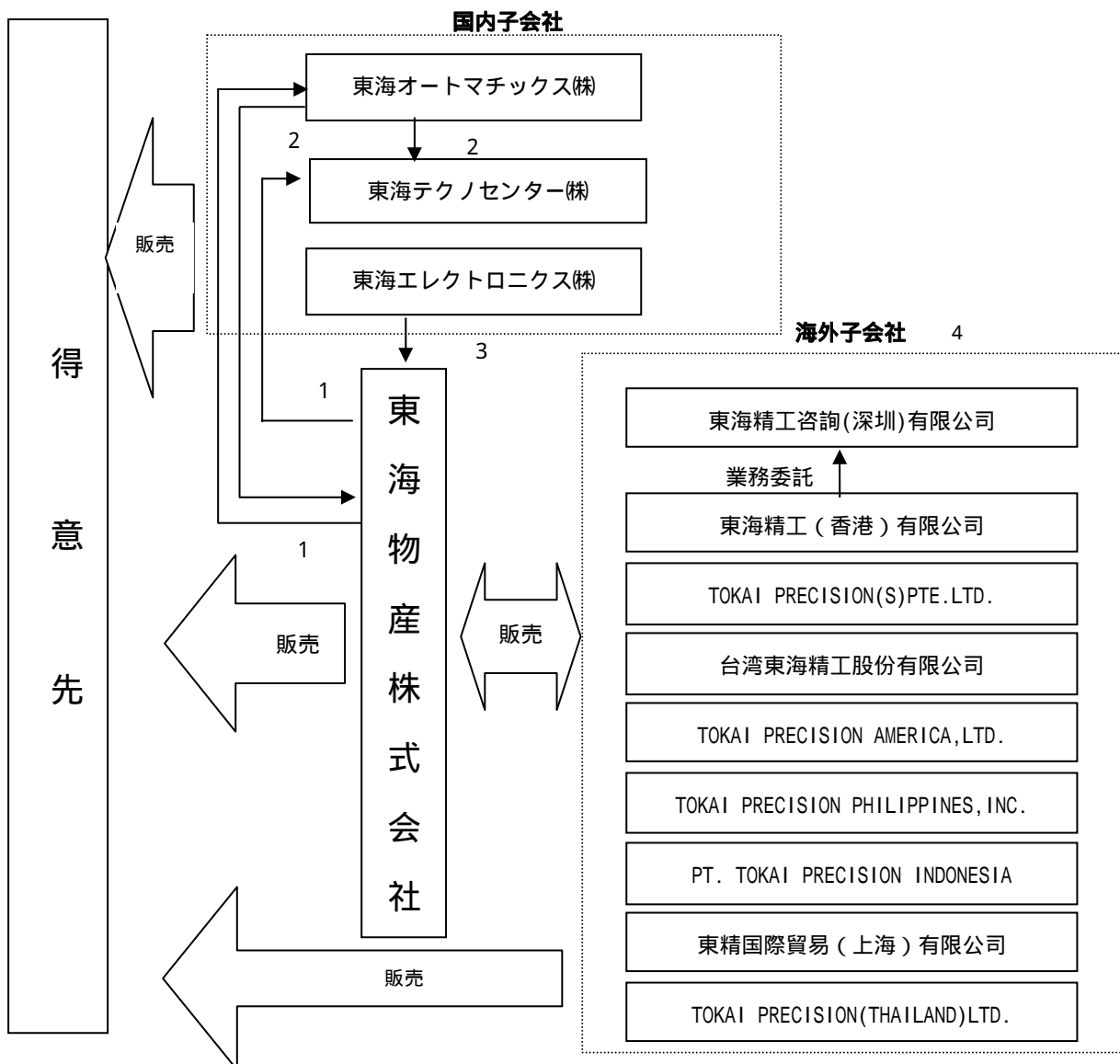
当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、各種電子部品および関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマチック株式会社は、当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター株式会社は、各種ソフトウェアの製造、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

東海エレクトロニクス株式会社は、当社の所有する不動産および各種設備の保守管理等を主な業務としております。

東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA,LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES,INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.は、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ周辺地域での販売を担当しております。東海精工諮詢(深圳)有限公司は中国国内ビジネスを行うとともに、東海精工(香港)有限公司の事務業務を請け負い担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 東海オートマチック(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
- 2 東海物産(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。
- 3 東海エレクトロニクス(株)(旧社名:東海ファシリティーズ株式会社)は、東海物産(株)所有の不動産及び各種設備の保守管理を行っております。
- 4 海外子会社間においても、販売取引を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」を経営理念とし、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」「Quality First for Customer!」を経営ビジョンとしております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車・情報通信・F A・環境・医療・エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたワンストップ・ソリューション機能を提供しております。

今後とも、良い品質(Quality)の提供でお客様の更なるご要望に応え、業績の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期ビジョンとして売上が全体の約6割を占める情報通信分野の規模を維持しつつ、自動車分野を約4割まで拡大して、両分野を当社グループの二本柱にするとともに、環境や医療、エネルギーの分野にも、マーケティング強化を図っていく計画であります。

また、海外拠点の充実や国内外のメーカーとの協業を進め、販売チャネルの拡充と品質の向上などの諸施策を通じて、業績および企業価値の更なる向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ますます進化し続ける情報通信分野、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、それらを支えるF A分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・中国さらに東南アジア諸国において、今後も将来展望は明るいものと予測しております。特に中華圏での営業基盤拡大の機会は増大するものと考えております。

また、マーケティング部の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司において、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を平成22年11月に認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社のI S部門(平成14年9月)ならびに東海オートマテックス株式会社(平成17年2月)が認証取得しており、この運営を通じてより高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、関連子会社の東海テクノセンター株式会社の開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社におきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および関連会社2社で認証取得し平成23年3月の更新審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工諮詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しました。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、東日本大震災の経済に与える影響が懸念されるとともに、原油価格上昇などの厳しい経済環境もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,930,396	1,040,936
受取手形及び売掛金	8,499,654	9,588,375
たな卸資産	1,866,523	2,639,714
前払費用	46,164	49,872
未収入金	48,049	51,360
繰延税金資産	97,610	107,547
その他	17,284	24,416
貸倒引当金	△1,623	△680
流動資産合計	12,504,060	13,501,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,395,829	1,189,678
車両運搬具(純額)	6,089	7,072
工具、器具及び備品(純額)	42,257	34,269
土地	2,193,575	2,039,729
有形固定資産合計	3,637,751	3,270,749
無形固定資産		
投資その他の資産	120,090	62,007
投資有価証券	525,220	549,904
敷金及び保証金	116,220	127,630
繰延税金資産	205,149	215,039
その他	109,959	178,947
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	956,541	1,071,514
固定資産合計	4,714,383	4,404,272
資産合計	17,218,444	17,905,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,824,585	6,950,431
未払費用	160,558	204,348
未払法人税等	118,690	418,993
賞与引当金	142,140	160,574
役員賞与引当金	29,185	72,912
その他	39,812	34,211
流動負債合計	7,314,972	7,841,471
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	43,232	—
退職給付引当金	341,718	355,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他	103,450	97,060
固定負債合計	488,401	452,899
負債合計	7,803,374	8,294,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,477	2,511,477
利益剰余金	5,214,054	5,591,178
自己株式	△434,908	△435,918
株主資本合計	10,366,019	10,742,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,790	117,974
土地再評価差額金	△739,354	△802,869
為替換算調整勘定	△348,829	△476,727
その他の包括利益累計額合計	△975,393	△1,161,622
新株予約権	24,444	30,934
純資産合計	9,415,070	9,611,445
負債純資産合計	17,218,444	17,905,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,413,284	36,487,477
売上原価	26,104,144	32,235,042
売上総利益	3,309,139	4,252,434
販売費及び一般管理費	2,997,259	3,376,891
営業利益	311,879	875,543
営業外収益		
受取利息	2,617	1,989
受取配当金	9,545	11,164
仕入割引	12,186	15,844
その他	11,811	8,105
営業外収益合計	36,160	37,103
営業外費用		
支払利息	36	228
手形売却損	—	512
売上割引	294	—
為替差損	9,054	17,133
その他	2,821	6
営業外費用合計	12,206	17,879
経常利益	335,833	894,767
特別利益	702	48,243
特別損失	4,968	54,022
税金等調整前当期純利益	331,567	888,989
法人税、住民税及び事業税	182,818	498,196
法人税等調整額	△19,909	△72,566
法人税等合計	162,909	425,630
少数株主損益調整前当期純利益	—	463,358
少数株主利益	—	—
当期純利益	168,658	463,358

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	463,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,184
為替換算調整勘定	—	△127,898
その他の包括利益合計	—	△122,713
包括利益	—	340,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	340,644
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
前期末残高	2,511,212	2,511,477
当期変動額		
自己株式の処分	264	—
当期変動額合計	264	—
当期末残高	2,511,477	2,511,477
利益剰余金		
前期末残高	5,195,132	5,214,054
当期変動額		
剰余金の配当	△149,736	△149,749
当期純利益	168,658	463,358
土地再評価差額金の取崩	—	63,514
当期変動額合計	18,922	377,123
当期末残高	5,214,054	5,591,178
自己株式		
前期末残高	△436,440	△434,908
当期変動額		
自己株式の取得	△437	△1,010
自己株式の処分	1,969	—
当期変動額合計	1,532	△1,010
当期末残高	△434,908	△435,918
株主資本合計		
前期末残高	10,345,299	10,366,019
当期変動額		
剰余金の配当	△149,736	△149,749
当期純利益	168,658	463,358
自己株式の取得	△437	△1,010
自己株式の処分	2,234	—
土地再評価差額金の取崩	—	63,514
当期変動額合計	20,719	376,113
当期末残高	10,366,019	10,742,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,561	112,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,228	5,184
当期変動額合計	75,228	5,184
当期末残高	112,790	117,974
土地再評価差額金		
前期末残高	△739,354	△739,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△63,514
当期変動額合計	—	△63,514
当期末残高	△739,354	△802,869
為替換算調整勘定		
前期末残高	△283,887	△348,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,942	△127,898
当期変動額合計	△64,942	△127,898
当期末残高	△348,829	△476,727
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△985,679	△975,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,286	△186,228
当期変動額合計	10,286	△186,228
当期末残高	△975,393	△1,161,622
新株予約権		
前期末残高	21,179	24,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,265	6,489
当期変動額合計	3,265	6,489
当期末残高	24,444	30,934



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,380,799	9,415,070
当期変動額		
剰余金の配当	△149,736	△149,749
当期純利益	168,658	463,358
自己株式の取得	△437	△1,010
自己株式の処分	2,234	—
土地再評価差額金の取崩	—	63,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,551	△179,739
当期変動額合計	34,271	196,374
当期末残高	9,415,070	9,611,445

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	331,567	888,989
減価償却費	193,926	177,767
減損損失	—	43,908
投資有価証券売却損益(△は益)	△533	△5,600
ゴルフ会員権評価損	3,600	—
株式報酬費用	5,494	6,489
投資有価証券評価損益(△は益)	874	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,945	14,553
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29,185	43,726
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,370	19,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	672	△944
有形固定資産除売却損益(△は益)	324	△41,585
受取利息及び受取配当金	△24,349	△28,998
支払利息	331	228
売上債権の増減額(△は増加)	△2,007,566	△1,224,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,980	△809,574
その他の資産の増減額(△は増加)	9,227	△113,968
仕入債務の増減額(△は減少)	2,478,274	250,368
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,402	39,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,098	23,786
小計	944,121	△716,483
利息及び配当金の受取額	24,349	28,998
利息の支払額	△331	△228
法人税等の支払額	△100,255	△198,516
法人税等の還付額	100,014	10,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,898	△875,639
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,434	△26,305
有形固定資産の売却による収入	—	277,702
無形固定資産の取得による支出	△20,701	△10,179
投資有価証券の取得による支出	△32,482	△12,945
投資有価証券の売却による収入	2,248	8,363
貸付けによる支出	△5,250	△1,000
貸付金の回収による収入	2,112	5,216
その他	△3,865	△21,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,372	219,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△437	△1,010
ストックオプションの行使による収入	5	—
配当金の支払額	△149,697	△149,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,129	△150,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,996	△82,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	717,400	△889,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,996	1,930,396
現金及び現金同等物の期末残高	1,930,396	1,040,936

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD、東海精工諮詢(深圳)有限公司の12社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海エレクトロニクス(株)(平成22年10月に東海ファシリティーズ(株)を社名変更いたしました。)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD、東海精工諮詢(深圳)有限公司の12社であります。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産            移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ たな卸資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構物 10～50年 車両運搬具 5～6年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によりしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度21,650千円)は、継続して金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項  
( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,045,265千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、969,390千円 であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産、は次のとおりであります。 建物及び構築物 89,037千円 土地 137,760千円 計 226,797千円 担保債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 50,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産、は次のとおりであります。 建物及び構築物 85,031千円 土地 137,760千円 計 222,791千円 担保債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 50,000千円
3 -	3 受取手形割引高 500,182千円
4 取引保証金の代用として差入れている資産は、次 のとおりであります。 投資有価証券 28,541千円	4 取引保証金の代用として差入れている資産は、次 のとおりであります。 投資有価証券 39,256千円
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上してあり ます。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める 路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調 整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	5 同左



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 特別利益の主要な項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 702千円	1 特別利益の主要な項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 5,600千円 有形固定資産売却益 41,698千円						
2 特別損失の主要な項目は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 874千円 ゴルフ会員権評価損 3,600千円	2 特別損失の主要な項目は次のとおりであります。 減損損失 43,908千円 災害見舞金 10,000千円						
3 -	3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県松本市</td> <td style="text-align: center;">事務所・倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県松本市	事務所・倉庫	土地
場所	用途	種類					
長野県松本市	事務所・倉庫	土地					
	<p>当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>当該資産については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,908千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地43,908千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。</p>						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	178,945千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	178,945千円

## 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	75,228千円
為替換算調整勘定	64,942千円
計	10,286千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	-	-	11,801,316
合計	11,801,316	-	-	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,108,045	1,446	5,000	1,104,491
合計	1,108,045	1,446	5,000	1,104,491

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					24,444
合計						24,444

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,852	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	74,883	7	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,877	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	-	-	11,801,316
合計	11,801,316	-	-	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,104,491	2,943	-	1,107,434
合計	1,104,491	2,943	-	1,107,434

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,943株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					30,934
合計						30,934

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,877	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	74,871	7	平成22年9月30日	平成22年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,551	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,930,396千円	現金及び預金勘定 1,040,936千円
現金及び現金同等物 1,930,396千円	現金及び現金同等物 1,040,936千円

## (セグメント情報等)

## (事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,046,230	7,212,942	154,111	29,413,284	-	29,413,284
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,673,219	297,259	76,001	2,046,480	(2,046,480)	-
計	23,719,449	7,510,202	230,113	31,459,765	(2,046,480)	29,413,284
営業費用	22,747,027	7,462,949	219,409	30,429,386	(1,327,981)	29,101,404
営業利益	972,421	47,253	10,704	1,030,378	(718,498)	311,879
資産	13,342,046	2,466,863	35,218	15,844,127	1,374,316	17,218,444

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ... 香港、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、上海、タイ

(2)北米 ... アメリカ

## (海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	6,872,292	163,434	11,245	7,046,972
連結売上高				29,413,284
連結売上高に占める海外 売上高の割合	23.4	0.6	0.0	24.0

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ... 香港、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、上海、タイ

(2)北米 ... アメリカ

(3)その他の地域 ... ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部統括のもと、デバイス事業として、各種電子商品関連の販売を行っております。国内はデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西カンパニーに区分し、海外においてはオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、主に中国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの製造・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	5,265,350	15,301,485	7,366,590	1,479,857	29,413,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,548,891	113,182	292,512	40,941	1,995,527
計	6,814,242	15,414,668	7,659,102	1,520,798	31,408,812
セグメント利益	277,108	631,130	57,825	34,260	1,000,325
その他の項目					
減価償却費	18,068	78,687	5,849	199	102,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,457	13,545	3,944	-	22,947

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	6,809,082	19,453,604	8,057,409	2,167,380	36,487,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,521,654	243,322	990,289	35,104	2,790,370
計	8,330,736	19,696,927	9,047,699	2,202,484	39,277,847
セグメント利益	410,408	1,021,199	137,551	97,323	1,666,481
その他の項目					
減価償却費	23,112	70,221	4,596	144	98,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,124	9,629	9,565	-	31,318

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,000,325	1,666,481
「その他」の区分の利益	-	-
セグメント間取引消去	33,371	28,465
全社費用(注)	721,816	819,404
連結財務諸表の営業利益	311,879	875,543

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (税効果会計関係)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	(単位：千円) 当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	24,362	21,516
未払事業税	11,126	32,900
賞与引当金	51,181	58,625
未払費用	11,003	14,840
たな卸資産未実現利益	2,418	3,896
その他	751	2,199
計	100,843	133,978
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	32,952	32,952
退職給付引当金	136,322	143,275
投資有価証券評価損	39,794	36,473
減価償却費	62,467	72,092
繰越欠損金	34,891	24,338
その他	57,898	82,212
計	364,325	391,345
繰延税金資産小計	465,169	525,323
評価性引当額	122,683	130,495
繰延税金資産合計	342,485	394,827
繰延税金負債(流動)		
外国子会社留保金	788	26,431
未収事業税	724	-
その他	1,721	-
計	3,233	26,431
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	36,492	45,810
計	36,492	45,810
繰延税金負債合計	39,725	72,241
繰延税金資産の純額	302,760	322,586
再評価に係る繰延税金負債の純額	43,232	-

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	439,606	275,371	164,235
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	439,606	275,371	164,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	63,605	78,558	14,952
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	63,605	78,558	14,952
	合計	503,212	353,929	149,283

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 22,008千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	2,248	702	169
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,248	702	169



## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	379,841	188,468	191,373
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	379,841	188,468	191,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	150,817	178,406	27,588
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	150,817	178,406	27,588
合計		530,659	366,874	163,784

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,245千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	8,363	5,600	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	8,363	5,600	-

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円89銭	1株当たり純資産額	895円89銭
1株当たり当期純利益金額	15円77銭	1株当たり当期純利益金額	43円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	168,658	463,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,658	463,358
普通株式の期中平均株式数(株)	10,696,380	10,695,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,779	86,458
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(61,779)	(86,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられる為、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	922,614	335,053
受取手形	832,436	511,994
売掛金	6,337,728	7,795,265
たな卸資産	1,444,718	2,129,665
前払費用	39,019	39,993
繰延税金資産	87,124	111,909
未収入金	168,577	105,934
その他	10,463	19,240
貸倒引当金	△1,700	△700
流動資産合計	9,840,983	11,048,356
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,381,770	1,174,758
構築物(純額)	13,747	11,420
車両運搬具(純額)	4,625	6,173
工具、器具及び備品(純額)	36,617	29,382
土地	2,193,575	2,039,729
有形固定資産合計	3,630,335	3,261,464
無形固定資産		
	115,398	55,459
投資その他の資産		
投資有価証券	518,512	541,215
関係会社株式	1,286,378	1,286,378
従業員に対する長期貸付金	21,650	17,434
敷金及び保証金	80,131	81,577
繰延税金資産	258,973	205,289
その他	88,308	161,513
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	2,253,946	2,293,401
固定資産合計	5,999,680	5,610,325
資産合計	15,840,663	16,658,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	25,265	7,806
買掛金	5,824,742	6,184,165
未払費用	113,285	173,675
未払法人税等	116,098	355,554
預り金	13,351	10,869
賞与引当金	106,000	117,980
役員賞与引当金	29,185	72,912
その他	14,693	10,429
流動負債合計	6,242,622	6,933,392
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	43,232	—
退職給付引当金	309,839	327,348
長期未払金	81,363	81,363
その他	22,086	15,696
固定負債合計	456,522	424,408
負債合計	6,699,145	7,357,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
資本準備金	2,511,009	2,511,009
その他資本剰余金	467	467
資本剰余金合計	2,511,477	2,511,477
利益剰余金		
利益準備金	248,136	248,136
その他利益剰余金		
別途積立金	3,883,000	3,983,000
繰越利益剰余金	463,125	575,752
利益剰余金合計	4,594,261	4,806,888
自己株式	△434,908	△435,918
株主資本合計	9,746,225	9,957,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,201	114,972
土地再評価差額金	△739,354	△802,869
評価・換算差額等合計	△629,152	△687,896
新株予約権	24,444	30,934
純資産合計	9,141,518	9,300,880
負債純資産合計	15,840,663	16,658,681

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,228,911	28,027,663
売上原価	19,819,593	24,897,580
売上総利益	2,409,317	3,130,082
販売費及び一般管理費	2,223,067	2,517,904
営業利益	186,250	612,178
営業外収益		
受取利息	624	897
受取配当金	9,473	53,142
仕入割引	8,970	11,584
不動産賃貸料	26,046	26,046
その他	11,252	11,460
営業外収益合計	56,366	103,130
営業外費用		
支払利息	36	228
手形売却損	—	512
売上割引	294	—
為替差損	5,279	13,343
その他	6	5
営業外費用合計	5,617	14,089
経常利益	236,999	701,219
特別利益	702	48,294
特別損失	4,933	53,995
税引前当期純利益	232,768	695,519
法人税、住民税及び事業税	157,449	420,000
法人税等調整額	△15,885	△23,342
法人税等合計	141,564	396,657
当期純利益	91,204	298,862

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,075,396	3,075,396
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,511,009	2,511,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,009	2,511,009
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	202	467
当期変動額		
自己株式の処分	264	—
当期変動額合計	264	—
当期末残高	467	467
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,511,212	2,511,477
当期変動額		
自己株式の処分	264	—
当期変動額合計	264	—
当期末残高	2,511,477	2,511,477
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	248,136	248,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,136	248,136
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,783,000	3,883,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,883,000	3,983,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	621,657	463,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△149,736	△149,749
当期純利益	91,204	298,862
土地再評価差額金の取崩	—	63,514
当期変動額合計	△158,532	112,627
<b>当期末残高</b>		
463,125		575,752
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,652,793	4,594,261
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△149,736	△149,749
当期純利益	91,204	298,862
土地再評価差額金の取崩	—	63,514
当期変動額合計	△58,532	212,627
当期末残高	4,594,261	4,806,888
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△436,440	△434,908
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△437	△1,010
自己株式の処分	1,969	—
当期変動額合計	1,532	△1,010
当期末残高	△434,908	△435,918
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,802,960	9,746,225
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△149,736	△149,749
当期純利益	91,204	298,862
自己株式の取得	△437	△1,010
自己株式の処分	2,234	—
土地再評価差額金の取崩	—	63,514
当期変動額合計	△56,735	211,616
当期末残高	9,746,225	9,957,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,561	110,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,640	4,770
当期変動額合計	72,640	4,770
当期末残高	110,201	114,972
土地再評価差額金		
前期末残高	△739,354	△739,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△63,514
当期変動額合計	—	△63,514
当期末残高	△739,354	△802,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△701,792	△629,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,640	△58,744
当期変動額合計	72,640	△58,744
当期末残高	△629,152	△687,896
新株予約権		
前期末残高	21,179	24,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,265	6,489
当期変動額合計	3,265	6,489
当期末残高	24,444	30,934
純資産合計		
前期末残高	9,122,347	9,141,518
当期変動額		
剰余金の配当	△149,736	△149,749
当期純利益	91,204	298,862
自己株式の取得	△437	△1,010
自己株式の処分	2,234	—
土地再評価差額金の取崩	—	63,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,905	△52,254
当期変動額合計	19,170	159,362
当期末残高	9,141,518	9,300,880



## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定)によっておりま す。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 10～50年 構築物 10～40年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>
3 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換算 基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、962,773千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、896,899千円です。
2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物 89,037千円	建物 85,031千円
土地 137,760千円	土地 137,760千円
計 226,797千円	計 222,791千円
対応債務	対応債務
買掛金 50,000千円	買掛金 50,000千円
3 -	3 受取手形割引高 500,182千円
4 取引保証金の代用として差入れている資産	4 取引保証金の代用として差入れている資産
投資有価証券 28,541千円	投資有価証券 39,256千円
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	5 同左
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)							
1	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益	702千円	1 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 5,600千円 有形固定資産売却益 41,692千円						
2	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 874千円 ゴルフ会員権評価損 3,600千円		2 特別損失のうち主要なもの 減損損失 43,908千円 災害見舞金 10,000千円						
3	減価償却実施額 有形固定資産 118,229千円 無形固定資産 68,756千円		3 減価償却実施額 有形固定資産 104,713千円 無形固定資産 67,417千円						
4	-		4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>事務所・倉庫</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	長野県松本市	事務所・倉庫	土地
場所	用途	種類							
長野県松本市	事務所・倉庫	土地							
		<p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>当該資産については、収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,908千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地43,908千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額に基づき評価しております。</p>							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,108,045	1,446	5,000	1,104,491
合計	1,108,045	1,446	5,000	1,104,491

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,104,491	2,943	-	1,107,434
合計	1,104,491	2,943	-	1,107,434

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,943株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	( 前期 )	( 当期 )
(単位：千円)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産(流動)		
商品	24,362	21,456
賞与引当金	42,548	47,781
未払費用	9,026	12,745
未払事業税	11,126	28,306
その他	59	1,620
計	87,124	111,909
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	32,952	32,952
退職給付引当金	125,484	132,576
投資有価証券評価損	39,225	35,898
関係会社株式評価損	111,985	111,985
減価償却費	62,194	71,907
特定外国会社留保金額益金算入	64,107	-
その他	57,491	81,800
計	493,441	467,119
繰延税金資産小計	580,565	579,029
評価性引当額	198,801	217,155
繰延税金資産合計	381,763	361,873
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	35,665	44,674
計	35,665	44,674
繰延税金負債合計	35,665	44,674
繰延税金資産の純額	346,097	317,199
再評価に係る繰延税金負債の純額	43,232	-

## 6. その他

役員の異動(平成23年6月28日付予定)

### (1)代表者の異動

大倉 慎 代表取締役副社長 (現 常務取締役 営業推進担当)

### (2)その他の役員の異動

#### 昇任取締役候補

霜越 憲一 専務取締役(現 常務取締役 営業本部長兼品質・環境担当)

笹川 剛 専務取締役(現 常務取締役 管理本部長兼管理部部長兼情報・IR・CSR・危機管理担当)

#### 新任取締役候補

牧島 賢治 取締役(現 執行役員 営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長兼東京支店長兼品質副担当)

井田 光治 取締役(現 執行役員 営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長兼名古屋支店長)

#### 取締役の退任

牧 達也 取締役営業推進担当 (特別顧問に就任予定)

今飯田 薫 取締役営業推進担当 (特別顧問に就任予定)

#### 新任監査役候補

梶田 洋志 常勤監査役

高橋 清八 監査役

#### 監査役の退任

服部 和雄 監査役 (非常勤顧問に就任予定)

桜井 賢進 監査役 (非常勤顧問に就任予定)

木村 晃治 監査役 (非常勤顧問に就任予定)

#### 新任執行役員候補

水谷 法彦 執行役員(現 営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー安城支店長兼S・Eデバイス部 部長)

西出 英司 執行役員(現 管理本部 経理部 部長)

鈴木 章浩 執行役員(現 営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー名古屋支店Sデバイス第1部 部長)

(注)1. 新任監査役候補者 高橋 清八氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. (1)、(2)のうち は、平成23年3月28日付で発表済であります。

以上

平成23年3月期決算発表 補足資料

平成23年4月27日  
東海物産株式会社

1. 主要な経営指標等の推移

(連結)

	22年3月期		23年3月期		24年3月期	
	(実績)	(前期比増減) %	(実績)	(前期比増減) %	(予想)	(前期比増減) %
売上高 (百万円)	29,413	△ 16.6	36,487	24.1	35,400	△ 3.0
営業利益 (百万円)	311	△ 25.7	875	180.7	660	△ 24.6
経常利益 (百万円)	335	△ 23.9	894	166.4	680	△ 24.0
税引前当期純利益 (百万円)	331	△ 10.0	888	185.3	680	△ 23.5
当期純利益 (百万円)	168	△ 32.2	463	174.7	360	△ 22.3
純資産額 (百万円)	9,415	0.4	9,611	2.1	9,800	2.0
総資産額 (百万円)	17,218	17.5	17,905	4.0	18,000	0.5
1株当たり純資産額 (円)	877.89	0.3	895.89	2.1	916.41	2.3
1株当たり当期純利益 (円)	15.77	△ 31.0	43.32	174.7	33.66	△ 22.3
自己資本比率 (%)	54.5	—	53.5	—	54.4	—
営業活動による キャッシュフロー (百万円)	967	—	△ 875	—	520	—
投資活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 72	—	219	—	△ 200	—
財務活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 150	—	△ 150	—	△ 160	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,930	59.1	1,040	△ 46.1	1,200	15.3
従業員数 (人)	290	1.8	303	4.5	328	8.3

(個別)

	22年3月期		23年3月期		24年3月期	
	(実績)	(前期比増減) %	(実績)	(前期比増減) %	(予想)	(前期比増減) %
売上高 (百万円)	22,228	△ 15.1	28,027	26.1	27,000	△ 3.7
営業利益 (百万円)	186	△ 19.1	612	228.7	380	△ 37.9
経常利益 (百万円)	236	△ 29.8	701	195.9	420	△ 40.1
税引前当期純利益 (百万円)	232	△ 23.6	695	198.8	420	△ 39.6
当期純利益 (百万円)	91	△ 65.3	298	227.7	220	△ 26.4
純資産額 (百万円)	9,141	0.2	9,300	1.7	9,360	0.6
総資産額 (百万円)	15,840	15.8	16,658	5.2	16,800	0.8
1株当たり純資産額 (円)	852.32	0.1	866.85	1.7	875.27	1.0
1株当たり当期純利益 (円)	8.53	△ 64.6	27.94	227.5	20.57	△ 26.4
自己資本比率 (%)	57.6	—	55.6	—	55.7	—
従業員数 (人)	164	1.9	171	4.3	176	2.9

## 2. 売上高内訳表

(連結)

(単位:百万円)

	22年3月期		23年3月期		24年3月期	
	(実績)	(前期比増減) %	(実績)	(前期比増減) %	(予想)	(前期比増減) %
M(高性能材料)デバイス	3,278	△ 17.5	3,943	20.3	3,800	△ 3.6
E(電子)デバイス	7,522	△ 26.5	11,883	58.0	11,300	△ 4.9
S(半導体)デバイス	9,516	△ 4.9	10,435	4.3	9,800	△ 6.1
海外	7,615	△ 17.2	8,057	13.0	8,300	3.0
システム	1,479	△ 20.9	2,168	46.5	2,200	1.5
合計	29,413	△ 16.6	36,487	24.1	35,400	△ 3.0%

(注)個別における「海外」は2010年2月付けで、「S(半導体)デバイス」へ統合致しました。

23年3月期の前期比増減%は、「S(半導体)デバイス」と個別における「海外」との合計との比率となっており、「海外」の前期比増減%は、個別における「海外」を差し引いて算出しております。

(個別)

(単位:百万円)

	22年3月期		23年3月期		24年3月期	
	(実績)	(前期比増減) %	(実績)	(前期比増減) %	(予想)	(前期比増減) %
M(高性能材料)デバイス	3,560	△ 16.1	4,216	18.4	4,100	△ 2.8
E(電子)デバイス	8,660	△ 24.0	12,995	50.1	12,600	△ 3.0
S(半導体)デバイス	9,522	△ 5.2	10,814	8.1	10,300	△ 4.8
海外	484	△ 0.9	-	-	-	-
合計	22,228	△ 15.1	28,027	26.1	27,000	△ 3.7

(注)「海外」は2010年2月付けで、「S(半導体)デバイス」へ統合致しました。

23年3月期の前期比増減%は、「S(半導体)デバイス」と「海外」の合計との比率になっております。

## 3. 設備投資、減価償却の状況

(連結)

(単位:百万円)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
設備投資	35	36	190
減価償却費	193	176	147

(個別)

(単位:百万円)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
設備投資	31	27	180
減価償却費	187	172	136

以上